

国会議員及び地方議会議員と世界平和統一家庭連合（旧統一協会）との関係断絶を求める意見書

去る令和4年7月8日、参議院選挙期間中に奈良市で演説をしていた安倍元首相が山上徹也容疑者に銃撃され死亡した。

山上容疑者は、犯行の動機について、母親が世界平和統一家庭連合（旧統一協会）に入信し、多額の献金を行ったことで、家庭が崩壊したことに恨みを持ち、その団体とのつながりのある安倍元首相を襲撃したとの供述をした。この事件がマスコミに連日とり上げられたことを契機に、世界平和統一家庭連合（旧統一協会）と自民党などの国会議員及び地方議会議員との関係が明るみに出た。

世界平和統一家庭連合（旧統一協会）は、靈感商法や高額献金問題等で被害者が続出し、訴訟が相次ぎ、その責任を認める民事判決が出され、社会的に問題のある団体として報道されている。

国会議員及び地方議会議員は、高い倫理義務が課せられており、国民からの疑念や不信を持たれないよう心掛けることが求められている。

そのため、国会議員及び地方議会議員と世界平和統一家庭連合（旧統一協会）との関係断絶に向けた国の対応が必要である。

よって、当市議会は、国に対し、下記事項について強く要望する。

記

- 1 国は、世界平和統一家庭連合（旧統一協会）による被害者の救済を目指す調査委員会を設置して、被害の実態調査及び議員との関係解明を行うこと。
- 2 国は、被害者や「宗教2世」等の相談窓口を設置し、支援する体制を確立すること。
- 3 国会は、反社会的団体との関係断絶を図るためにも、フランスにおいて制定されている「反セクト法」（通称）を制定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年9月15日

喜多方市議会議員 渡部 勇 一

【意見書提出】

衆議院議長	細田	博之	殿
参議院議長	尾辻	秀久	殿
内閣総理大臣	岸田	文雄	殿
内閣官房長官	松野	博一	殿
総務大臣	寺田	稔	殿
法務大臣	葉梨	康弘	殿
文部科学大臣	永岡	桂子	殿
内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）	河野	太郎	殿
国家公安委員会委員長	谷	公一	殿